

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成28年11月11日

【四半期会計期間】 第66期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 福島工業株式会社

【英訳名】 FUKUSHIMA INDUSTRIES CORP.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 福島 裕

【本店の所在の場所】 大阪府大阪市西淀川区御幣島3丁目16番11号

【電話番号】 (06)6477 - 2023

【事務連絡者氏名】 管理本部長 日野 達雄

【最寄りの連絡場所】 大阪府大阪市西淀川区御幣島3丁目16番11号

【電話番号】 (06)6477 - 2023

【事務連絡者氏名】 管理本部長 日野 達雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期 第2四半期 連結累計期間		第66期 第2四半期 連結累計期間		第65期	
	自	平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自	平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自	平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高	(千円)	33,239,185		37,619,255		73,693,046
経常利益	(千円)	3,754,535		3,933,896		7,676,259
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	2,509,553		2,625,580		4,980,666
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	2,663,628		2,511,525		4,340,217
純資産額	(千円)	37,305,832		37,952,341		36,042,121
総資産額	(千円)	63,583,081		68,552,020		67,335,697
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	117.34		131.04		239.11
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	58.4		55.3		53.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,601,364		599,117		7,241,984
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,313,940		212,030		3,663,887
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	768,520		831,470		3,015,703
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	18,490,918		19,635,207		20,381,498

回次	第65期 第2四半期 連結会計期間		第66期 第2四半期 連結会計期間	
	自	平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自	平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	64.21		50.65

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
 2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当企業集団(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日～平成28年9月30日）におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くものの、中国を始めとするアジア新興国経済の減速や英国のEU離脱問題の影響による株価下落・円高進行が進み、企業業績の減速感が増すとともに、個人消費も足踏みとなるなど先行き不透明なものとなりました。

当企業集団を取り巻く環境は、外食産業では、相次ぐ台風の影響で8月には売上が前年を下回ったものの、ファーストフード業態が堅調で7月まで8か月連続で売上が前年を上回るなど堅調に推移いたしました。また、流通産業では、天候不順の影響や強まる節約志向、ネット通販の台頭などから百貨店や総合スーパーなど店舗型の小売企業が苦戦いたしました。また、9月には好調であったコンビニ業界も売上が前年比微減となるなど厳しい状況となりました。

冷凍冷蔵庫販売では、出店意欲の高い外食チェーンの新規出店や改装が増加し、汎用業務用冷凍冷蔵庫の売上が増加いたしました。また、昨年発売のチップアイス製氷機に引き続き、フレークアイスをラインナップに加え製氷機が充実したことで製氷機の売上が増加いたしました。その結果、冷凍冷蔵庫販売の売上高は前年同四半期比7.3%増となりました。

冷凍冷蔵ショーケース販売では、食品スーパー向けの売上は減少したものの、コンビニ業界の再編による改装案件が増加したことからコンビニ向けショーケースの売上が増加いたしました。また、ドラッグストアでは出店意欲旺盛な大手チェーンを中心に売上が増加いたしました。さらに、インバータ制御の冷凍機内蔵型ショーケースME-2シリーズのラインナップを6機種追加発売し、コンビニ、ドラッグストア向けに売上が伸びました。その結果、冷凍冷蔵ショーケース販売の売上高は前年同四半期比8.9%増となりました。

大型食品加工機械販売では、食品工場向けの設備更新及び増設需要によるトンネルフリーザーの販売が堅調に推移し、売上高は前年同四半期比20.6%増となりました。

大型パネル冷蔵設備販売では、食品を保管する低温倉庫や食品加工工場への販売が増加したことにより、売上高は前年同四半期比63.4%増となりました。

小型パネル冷蔵設備販売では、食品スーパーのバックヤード向けの小型プレハブ冷蔵庫の売上が減少したことにより、売上高は前年同四半期比7.7%減となりました。

サービス販売では、夏季の猛暑によりメンテナンス需要が伸びたことやコンビニ向けの保守契約が増加したことから、サービス販売の売上高は前年同四半期比7.5%増となりました。

製造部門においては、滋賀（水口）工場・岡山工場のライン改造を行うことで生産性向上を図りました。また、滋賀第2工場用地に倉庫棟を建設し、需要増に対応できる体制を構築いたしました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は376億1千9百万円（前年同四半期比13.2%増）、営業利益は40億3百万円（前年同四半期比9.6%増）、経常利益は39億3千3百万円（前年同四半期比4.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は26億2千5百万円（前年同四半期比4.6%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は486億2千9百万円(前連結会計年度末は469億7千5百万円)となり、16億5千4百万円増加しました。これは主として商品及び製品並びに仕掛品が増加したことによるものです。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は199億2千2百万円(前連結会計年度末は203億6千万円)となり、4億3千7百万円減少しました。これは主として投資その他の資産「その他」に含まれる長期預金が減少したことによるものです。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は279億3千7百万円(前連結会計年度末は282億2千万円)となり、2億8千3百万円減少しました。これは主として支払手形及び買掛金が減少したことによるものです。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は26億6千2百万円(前連結会計年度末は30億7千2百万円)となり、4億1千万円減少しました。これは主として長期借入金及び退職給付に係る負債が減少したことによるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は379億5千2百万円(前連結会計年度末は360億4千2百万円)となり、19億1千万円増加しました。これは主として親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金が増加したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前四半期純利益を39億3千3百万円計上し、主に投資活動及び財務活動に資金を使用した結果、前連結会計年度末に比べ7億4千6百万円減少し、196億3千5百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、5億9千9百万円(前年同四半期比10億2百万円減)となりました。これは主として税金等調整前四半期純利益を計上したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、2億1千2百万円(前年同四半期比21億1百万円減)となりました。これは主として有形固定資産の取得による支出に使用したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、8億3千1百万円(前年同四半期比6千2百万円増)となりました。これは主に配当金の支払及び長期借入金の返済による支出によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当企業集団の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

株式会社の支配に関する基本方針

当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方としては、経営の基本理念、企業価値のさまざまな源泉、当社を支えるステークホルダーとの信頼関係を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保、向上させる者でなければならないと考えております。当社としては、このような企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれのある不適切な大規模買付提案またはこれに類似する行為を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、必要かつ相当な対抗措置をとることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えます。

なお、その具体的な対抗措置につきましては、当社の企業価値および株主共同の利益を確保するために、積極的な情報収集と適時開示に努めるとともに、会社法その他関係法令および定款の許容する範囲内において適切な措置を講じてまいります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	63,685,000
計	63,685,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,066,160	22,066,160	東京証券取引所 市場第1部	1単元の株式数 100株
計	22,066,160	22,066,160		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年9月30日		22,066,160		2,760,192		2,875,004

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
福島機器販売株式会社	大阪市西淀川区御幣島3-16-11	4,235	19.20
福島工業社員持株会	大阪市西淀川区御幣島3-16-11	1,355	6.14
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	1,352	6.13
福島 裕	大阪府池田市	1,034	4.69
福島 亮	大阪府豊中市	661	3.00
有限会社 ティー・シー・エス・ピー	大阪府池田市旭丘2-10-8	550	2.50
JP MORGAN CHASE BANK(常 任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	25 BANK STREET CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2-15-1)	540	2.45
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	479	2.17
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY(常任代理人香港上海 銀行東京支店)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A(東京都中央区日本橋3- 11-1)	376	1.70
資産管理サービス信託銀行株式 会社	東京都中央区晴海1-8-12	363	1.65
計		10,949	49.62

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務にかかる株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 1,352千株

JP MORGAN CHASE BANK 540千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 479千株

STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 376千株

資産管理サービス信託銀行株式会社 363千株

2 上記のほか当社所有の自己株式2,029千株(9.20%)があります。

3 平成28年4月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社及びその共同保有者であるシュローダー・インベストメント・マネージメント・ノースアメリカ・リミテッド及びシュローダー・インベストメント・マネージメント・リミテッドが平成28年4月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号	324	1.47
シュローダー・インベストメント・マネージメント・ノースアメリカ・リミテッド	英国 EC2V 7QA ロンドン、 グresham・ストリート 31	865	3.92
シュローダー・インベストメント・マネージメント・リミテッド	英国 EC2V 7QA ロンドン、 グresham・ストリート 31	170	0.77

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,029,000		1単元の株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,031,200	200,312	同上
単元未満株式	普通株式 5,960		
発行済株式総数	22,066,160		
総株主の議決権		200,312	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ600株(議決権6個)及び2株含まれております。
 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の株式60株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 福島工業株式会社	大阪市西淀川区御幣島 3丁目16番11号	2,029,000		2,029,000	9.20
計		2,029,000			9.20

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,917,171	20,405,244
受取手形及び売掛金	20,507,094	20,968,847
商品及び製品	1,915,561	2,343,756
仕掛品	1,613,000	2,335,222
原材料及び貯蔵品	1,590,240	1,574,775
その他	1,286,019	1,759,013
貸倒引当金	853,464	757,134
流動資産合計	46,975,623	48,629,725
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,583,118	3,886,831
土地	5,067,948	5,048,639
その他（純額）	2,344,150	2,521,164
有形固定資産合計	10,995,217	11,456,634
無形固定資産	191,381	178,898
投資その他の資産		
その他	9,195,797	8,309,103
貸倒引当金	22,322	22,342
投資その他の資産合計	9,173,474	8,286,760
固定資産合計	20,360,074	19,922,294
資産合計	67,335,697	68,552,020
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,916,405	19,067,390
短期借入金	977,088	839,112
未払法人税等	1,525,844	1,498,469
賞与引当金	1,627,029	1,802,216
製品保証引当金	246,016	230,173
その他	3,928,237	4,499,664
流動負債合計	28,220,622	27,937,028
固定負債		
長期借入金	573,508	402,546
役員退職慰労引当金	696,959	648,767
厚生年金基金解散損失引当金	119,617	119,617
訴訟損失引当金	60,462	60,462
退職給付に係る負債	474,721	290,697
資産除去債務	99,449	99,961
その他	1,048,233	1,040,597
固定負債合計	3,072,952	2,662,650
負債合計	31,293,575	30,599,678

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,760,192	2,760,192
資本剰余金	3,168,379	3,168,379
利益剰余金	30,848,359	32,872,825
自己株式	3,211,617	3,211,807
株主資本合計	33,565,315	35,589,590
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,830,254	2,684,458
為替換算調整勘定	121,385	75,053
退職給付に係る調整累計額	478,416	256,474
その他の包括利益累計額合計	2,473,224	2,352,930
非支配株主持分	3,582	9,820
純資産合計	36,042,121	37,952,341
負債純資産合計	67,335,697	68,552,020

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	33,239,185	37,619,255
売上原価	24,415,562	27,717,075
売上総利益	8,823,622	9,902,180
販売費及び一般管理費	1 5,170,768	1 5,898,712
営業利益	3,652,853	4,003,467
営業外収益		
受取利息	2,834	2,329
受取配当金	42,367	49,530
受取家賃	48,349	34,703
受取保険金及び配当金	20,576	22,549
その他	99,485	86,838
営業外収益合計	213,613	195,951
営業外費用		
支払利息	13,855	11,685
為替差損	62,863	235,170
支払補償費	17,611	5,308
その他	17,600	13,357
営業外費用合計	111,931	265,521
経常利益	3,754,535	3,933,896
税金等調整前四半期純利益	3,754,535	3,933,896
法人税、住民税及び事業税	1,233,632	1,414,691
法人税等調整額	22,161	112,638
法人税等合計	1,255,793	1,302,052
四半期純利益	2,498,742	2,631,844
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	10,811	6,264
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,509,553	2,625,580

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	2,498,742	2,631,844
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	166,735	145,795
為替換算調整勘定	11,968	196,465
退職給付に係る調整額	13,817	221,941
その他の包括利益合計	164,886	120,319
四半期包括利益	2,663,628	2,511,525
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,671,438	2,505,287
非支配株主に係る四半期包括利益	7,810	6,238

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,754,535	3,933,896
減価償却費	362,479	394,854
貸倒引当金の増減額(は減少)	22,586	24,031
賞与引当金の増減額(は減少)	61,316	175,187
製品保証引当金の増減額(は減少)	8,749	15,843
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	173,513	137,630
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	21,865	48,191
受取利息及び受取配当金	45,202	51,860
支払利息	13,855	11,685
為替差損益(は益)	14,297	160,305
投資有価証券売却損益(は益)	0	
有形固定資産売却損益(は益)	234	286
有形固定資産除却損	982	353
売上債権の増減額(は増加)	211,445	295,152
たな卸資産の増減額(は増加)	436,048	1,265,038
その他の流動資産の増減額(は増加)	147,671	364,684
その他の固定資産の増減額(は増加)	161,384	98,749
仕入債務の増減額(は減少)	98,725	584,374
その他の流動負債の増減額(は減少)	491,456	79,806
その他	229	903
小計	2,941,916	2,034,862
利息及び配当金の受取額	44,925	52,153
利息の支払額	12,330	10,556
法人税等の支払額	1,373,146	1,477,342
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,601,364	599,117
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,244,508	496,672
定期預金の払戻による収入	108,204	1,060,208
有形固定資産の取得による支出	1,060,397	738,301
有形固定資産の売却による収入	234	750
無形固定資産の取得による支出	19,989	11,800
投資有価証券の取得による支出	104,113	23,555
投資有価証券の売却による収入	0	
会員権の取得による支出		8,000
出資金の払込による支出	10	
出資金の分配による収入	5,340	5,340
貸付金の回収による収入	1,300	
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,313,940	212,030

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）		30,920
長期借入金の返済による支出	175,920	262,784
自己株式の取得による支出		190
ファイナンス・リース債務の返済による支出	1,730	1,451
配当金の支払額	530,870	597,964
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	60,000	
財務活動によるキャッシュ・フロー	768,520	831,470
現金及び現金同等物に係る換算差額	15,330	301,907
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,465,765	746,291
現金及び現金同等物の期首残高	19,956,684	20,381,498
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 18,490,918	1 19,635,207

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日至平成28年9月30日)	
(会計方針の変更)	
当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。この結果、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は、軽微であります。	

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日至平成28年9月30日)	
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。	

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
荷造運賃	1,143,995千円	1,340,772千円
報酬給料及び諸手当	1,403,892千円	1,501,907千円
賞与引当金繰入額	747,735千円	832,438千円
退職給付費用	32,355千円	159,362千円
役員退職慰労引当金繰入額	21,865千円	22,672千円
貸倒引当金繰入額	29,868千円	24,011千円
製品保証引当金繰入額	66,383千円	70,129千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金	18,743,034千円	20,405,244千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	252,116千円	770,036千円
現金及び現金同等物	18,490,918千円	19,635,207千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	534,678	25	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
 後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	601,114	30	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
 後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報
単一セグメントのため該当事項はありません。
2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)
単一セグメントのため該当事項はありません。
3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
単一セグメントのため該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報
単一セグメントのため該当事項はありません。
2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)
単一セグメントのため該当事項はありません。
3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
単一セグメントのため該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当企業集団はデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	117円34銭	131円4銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	2,509,553	2,625,580
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	2,509,553	2,625,580
普通株式の期中平均株式数(株)	21,387,159	20,037,132

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月8日

福島工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	目 細	実 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中 田 信 之	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている福島工業株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、福島工業株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。